

平成25年行政事業レビューシート

( 警察庁 )

<b>事業名</b>	交通安全施設(信号柱)の老朽化対策		<b>担当部局庁</b>	交通局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		<b>関係する計画、 通知等</b>	社会資本整備重点計画(第3次)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	昭和41年当時の約20倍ものストックを抱えている信号機については、信号柱の老朽化が進んでいるところ、信号柱の更新事業を行い老朽化等に伴う倒壊防止対策を行う。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(財務省)において、耐用年数が鉄塔及び鉄柱は50年、鉄筋コンクリート柱は42年となっていることから、この基準を超え、又は点検の結果危険と認められる鋼管信号柱及びコンクリート柱について、都道府県警察が行う信号柱の更新事業に対して、経費の一部を補助(10分の5)する。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	0	0	-
		補正予算	-	-	1,829	0	-
		繰越し等	-	-	1,829	1,829	-
	計	-	-	0	1,829	-	
	執行額	-	-	0	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 信号柱の老朽化対策	成果実績	本	-	-	-	-
	(成果実績) 信号柱の更新数	達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	信号柱の更新数	活動実績 (当初見込み)	本	- (-)	- (-)	- ( 6,417 )	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	信号柱の更新 約60万円/本		算出根拠	平成22年度中に実施した契約額の平均			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計	0	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国土強靱化の観点から、倒壊事案を未然に防止し、交通安全施設の老朽化対策を推進することは喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件については未執行であるが、事業の成果目標については、適切に設定されている。					
外部有識者の所見						
別紙参照						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜事本業的全改善の	公開プロセスにおける「事業内容の改善」という評価結果を踏まえ、更新の対象とする信号柱の選定方法等について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	公開プロセス及びチームの評価結果を踏まえ、信号柱の老朽化対策として補助金を交付する対象として会計上の耐用年数を超えることのみを理由とする選定方法を改めるなど補助の対象とする信号柱の選定方法等を抜本的に見直し、今後は、同検討結果を踏まえた上で、予算要求を行うこととする。 なお、平成26年度当初予算については、同見直しについて検討を行うため、当該事業に係る予算要求は行わない。(縮減額:1,829百万円)					
備考						
平成25年公開プロセス対象事業(結果:事業内容の改善) 「とりまとめコメント」については別紙参照						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

<平成25年度イメージ>

警察庁  
1,829百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた  
警察庁長官が交付決定〕



【補助金】

A. 府県警察

埼玉県警察

府県警察(31機関)

〔各府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕



【一般競争入札等】

B. 民間会社

〔信号柱の更新に  
必要な資機材等の  
納入や工事を実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



## 平成25年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
都道府県警察施設の耐震改修	事業全体の抜本的改善	1	現状通り 3 事業内容の改善 2 事業全体の抜本的改善 1	<p>「事業全体の抜本的改善」が1名、「事業内容の改善」が2名、「現状通り」が3名でした。評価が分かれておりますので、評価結果としては、票数の分布を紹介するにとどめたいと思います。</p> <p>「事業全体の抜本的改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お金を出す一方で、その分配について戦略性がなく、明確な成果目標がない。国がお金を出す以上、この点を明確にする必要がある。</li> <li>・耐震の責任は都道府県に有するのであるから、原則的には都道府県が単独で行うべきである。</li> </ul> <p>「事業内容の改善」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県ごとに耐震化率の実績や取組に差が出ている以上、より取組を要する都道府県に対して、より取組を促す制度運営が望まれる。</li> <li>・単純に手を挙げてきた都道府県に補助金を配るという制度運営ではなく、インセンティブ、ペナルティーのあり方を考慮した制度運営に改めるべきである。</li> <li>・危険性、財政力など耐震化が遅れそうな施設、地域にこそインセンティブを与えるべき。目標年度を決めて最も有効な方法を考えるべき。</li> </ul> <p>「現状通り」の主なコメントについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震改修は生命、身体に関する問題であり、補助金を活用することにより、できる限り促進することが望ましい。</li> <li>・全国都道府県警察施設の耐震性を把握し、全ての警察施設の耐震工事を完了させる全体的な計画を持つべきである。</li> <li>・警察行政の性格から、警察施設の整備、耐震化に補助金を支出することは、現状では必要である。今回の補助金についても合理的であれば必要だと考える。</li> </ul> <p>といったものがありました。</p>
	事業内容の改善	2		
	現状通り	3		
交通安全施設(信号柱)の老朽化対策	事業全体の抜本的改善	2	事業内容の改善	<p>「事業全体の抜本的改善」が2名、「事業内容の改善」が4名ということですので、評価結果としては「事業内容の改善」とさせていただきます。</p> <p>とりまとめコメントとしましては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計上の耐用年数によることなく、実際の信号柱ごとにきめ細かい点検を行って判断するように改めることが望まれる。</li> <li>・点検とメンテナンスの合理化、全国でのベストプラクティスの共有などを進めるべき。</li> <li>・倒壊事故原因の究明、情報共有が必要。</li> <li>・対策を実施する信号柱の選び方を再検討してほしい。</li> <li>・補助金によらない対策を考えてほしい。</li> <li>・柔軟なお金の使い方と総合的な政策を考えてほしい。</li> </ul> <p>としたいと思います。</p>
	事業内容の改善	4		
	現状通り	0		

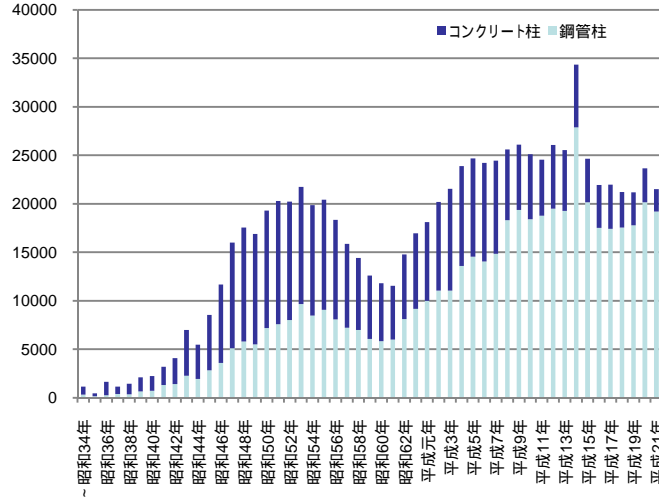
# 交通安全施設(信号柱)の老朽化対策

交通安全施設の適切な維持管理の観点から、老朽化の進む信号柱の更新事業を推進する

## 信号柱の老朽化

交通安全施設の整備が進み、現在では昭和41年当時の約20倍の信号機ストックを抱えている。  
信号柱の老朽化が進んでいる。

信号柱経過年数状況



## 信号柱の倒壊事故の発生

平成19年にコンクリート製信号柱が折損し、昇柱点検中の作業員が死亡するなど、老朽化等を原因とする信号柱の倒壊事故が毎年発生。

平成17年	1件
平成18年	2件
平成19年	2件
平成20年	1件
平成21年	1件
平成22年	4件
平成23年	2件
平成24年	2件

国として看過できない事態



## 信号柱の老朽化対策

厳しい地方財政の下、都道府県の単独事業のみでは老朽化した信号柱の更新が極めて困難  
交通安全施設整備の一端を担う国として都道府県が行う信号柱の更新事業に対し補助を行う

【対象】

- 鋼管柱 ~ 50年超
  - コンクリート柱 ~ 42年超
- 「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(財務省)に基づく(鉄塔及び鉄柱は耐用年数50年、鉄筋コンクリート柱は42年と規定)
- 点検結果等から更新が必要な鋼管柱、コンクリート柱



事業の概要: 設置後50年を超える鋼管柱、42年を超えるコンクリート柱及び点検の結果、更新が必要な信号柱(6,417本)を更新する